

健康的な天然木材の床

フローリング・ニュース

発行所：日本フローリング工業会
編集責任者：広報法務委員長 石本 勝範〒135-0033 東京都江東区深川2-5-11 木村会館507号
TEL03-3643-2948 FAX03-3643-2990 <http://www.j-flooring.jp>

2012年を迎えてひと言

日本フローリング工業会会長 田伏恬弘

2012年を迎えて会員の皆さま方におかれましてはますますご健勝のことと存じます。旧年中は多大なご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。本年も変わらぬご支援のほどお願いいたします。



11年は激動の一年でした。3・11の東日本大震災をはじめ、欧州を発端とする世界経済の不安定化、国内政治の混乱、大手企業の不正、消費低迷など、過去に例がないほどの多難な年でした。

このような状況のなか、工業会では震災対応においていち早く災害見舞金を全国木材組合連合会に寄付し、被災3県（岩手、宮城、福島）の県木連を支援しました。

一方、復興需要に関しては先行きに不透明感が増すなか、今後木造化を伴う学校関係の工事が増大すると予想されます。震災の関係で工事を中止していた学校工事1271校が動き出します。そのうち767校は材木をふんだんに使ったRC構造、232校は完全木造の新設工事です。その他、震災で被害を受けた6520校の補修工事も突発的に出てくるでしょう。10年10月に施行された公共建築物木材利用促進法を追い風に、十分な対応を図らなければなりません。

翻って住宅関係を見ると、11年10月の新設住宅着工戸数は前年同月比5.8%減となるなか、マンション工事が7.5%増と伸長しています。ここで懸念されるのは職人不足の問題です。造作やボード張り、クロス張りができる人材が非常に不足しています。建設業に携わる職人は1997年の658万人をピークに減少を続け、昨年までに24%減の498万人となりました。我々の業界では半減しています。いったん外に出た職人は二度とその職場に戻ってこないというセオリーがあります。今後は各事業の許容量を十分に検討しながら受注を図ることが求められるでしょう。

来年度以降、住宅着工の増大が予想されます。会社と個人の信用・信頼、そして工業会との絆を深めることによって、厳しい時代を乗り越えていく必要があるのではないのでしょうか。

会員ならびに関係各位のご健康とますますのご繁栄を祈念いたしまして、ごあいさつに代えさせていただきます。

職人不足、解決の糸口探る

■「職人が楽しそうでない」

日本フローリング工業会の関東甲信越支部会（川鍋順三郎支部長）は12月1日、東京・東陽の江東区文化センターで支部会議を開催した。昨今、震災後から続く急速な工事の集中で職人不足が深刻化している。会員各社がそうした状況のもと、工期内竣工を目指して尽力するなか、環境変化に対応する現場運営のあり方を検討。社員職人制度の創設や外国人労働者雇用の問題点などを議論した。

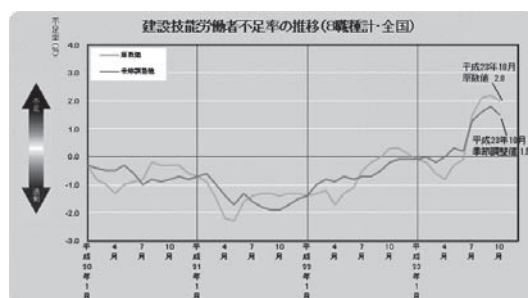
会議の冒頭、あいさつに立った川鍋支部長は「確かに工賃の上昇率は安定してきたが、基本的には人が足りない。職人不足問題は稼働日数に帰結する。職人が1週間のうち、その現場でいかにもっと働けるようにするかが我々の課題」と述べた。

各社からは「職人が楽しそうでない。とても疲れている。今後も減っていくだろう」「職業訓練学校の充実化が急がれる」「新たな職人を手配できても、仕事を教えるのにとても時間がかかる」「生活保護が手厚いため働かなくなっている」「昔のようにスーパースターがいなくなった」「外国人労働者は社会保険料が高くて雇用が難しい」「社員職人制度の創設が求められる。過去にうまくいったことはないが、今後安定的にやっていくためにはそれしかない」「しばらくは工事屋にとって厳しい時代が続く。ゼネコンもお金がない」「ここにきて同じ現場の積算ばかりやるようになってきた。断る勇気を持ちたい」と指摘した。

町場では「業界全体をみると職人はここ5年で3割減少した」「コンビニやスーパーなどのサービス業に流れた人材が帰ってこない。これも時代の流れか」「震災前に着工した物件がまだ終わらない」との声も聞かれる。

国土交通省が11月25日発表した10月の建設労働需給調査（労働モニター調査）によると、全国の8職種の過不足率は前月比0.2ポイント減少（回復）の2.0%不足となった（図表参照）。東北地域は2.9ポイント増加（悪化）の2.9%不足。関東地域は0.9ポイント減少の4.0%不足だった。また、12月における労働者確保に関する見通しは、「困難」「やや困難」の合計が20.1%で、前年同月比10.4ポイントの増加となった。

3月竣工の大型物件で工期のめどが付くのは2月上旬。職人不足による工期遅れが懸念される。



出所：国土交通省／土地・建設産業局建設市場整備課

検査表WG、合法木材研修会を開催

集合住宅工事で問題

■ゼネコンに有償補修求める

日本フローリング工業会は10月5日、東京・深川の木材会館で「第4回フローリング工事標準検査表作成ワーキンググループ」(WG、総括＝中川俊勝副会長、主査＝石本勝範理事)を開催した。昨今、マンション工事などで問題化しているフローリング施工における「傷補修」に関して、その責任所在を明確化するため、ゼネコンなど元請けの現場監督に工事完了引き渡しの承認を求める自主検査表のフォーマットを作成することが目的。下請け業者が不利に陥らないような体制を構築して、さらなる高品質施工の実現を図る考えだ。

近年、主にマンション工事において、施工中・後のフローリングを他の工事会社が破損した際、その補修費用の負担を元請けのゼネコンが下請けのフローリング施工会社に強いるケースが増えている。なかには、度重なる補修負担で収益性が大幅に悪化して業績悪化に陥る事例がみられるなど、下請けが元請けに有償補修を請求できる仕組みづくりが喫緊の課題として求められていた。

一方、建築業法では第24条において「元請負人は、下請負人からその請け負った建設工事が完成した旨の通知を受けた時は、当該通知を受けた日から20日以内で、かつ、できる限り短い期間内に、その完成を確認するための検査を完了しなければならない」と規定されるなど、下請け業者に有利なルールがあるのににもかかわらず、それが施工現場サイドで認知されていないという現状もある。

今回、同WGは26日に福岡・博多で開催される同工業会・施工流通部会の総会で発表予定の中間報告案を検討した。詳細は次の通り。

<策定趣旨>

日本フローリング工業会・施工流通部会の会員は、集合住宅や学校施設(体育館など)の公共施設を主体に大手建設会社などからフローリング施工を請け負っているが、施工完了を示す「引き渡し検査日」が明確でないことなどから、施工後のクレームに伴う補修の責任所在が曖昧なゆえ、その補修費の大半を負担するケースが見受けられ、会社経営上の観点から改善の必要性が高くなっている。

このため、クレームの減少を実現する施工会社の管理能力の向上を図り、工業会会員の仕事確保につながる方策として、材料の受け入れから施工完了に至るまでの工程ごとに完了確認を行う「日本フローリング工業会・フローリング工事標準検査表」を策定することで、施工会社の技能士のスキルアップと有償工事ができる体制づくりを推進する。

<運用方法>

施工会社の技能士のレベルアップを図るため、定期的に講習会を開催し、講習証明書を発行する。



検査表の運用方法などについて議論を重ねた＝10月5日午前10時、東京都江東区深川

合法性証明の事業者認定を推進

■公共建築物で無等級材が使用可能

日本フローリング工業会は11月10日、東京・新木場の木材会館で「合法木材供給事業者研修会」を開催した。政府が調達対象の木材・木材製品について合法性や持続可能性が証明されたものとする措置を2006年4月から導入するなか、事業会社においては、消費者に対して「合法性・持続可能性証明の連鎖」をもって、自社製品の環境付加価値を訴求することが重要になっている。

研修会の冒頭、あいさつに立った田伏恬弘会長は「昨年10月に公共建築物等木材利用促進法が施行されたことから今後、公共建築物、特に震災関係における学校建築で合法木材の使用が予想される。非常に重要な案件だけに、その現状や課題を把握していきたい」と話した。

日本フローリング工業会の日比野義光専務理事は、全国木材組合連合会が発行したパンフレット「政府が調達する木材・木材製品には、合法性の証明が必要です」をもとに、証明書発行のプロセスを説明した。

林野庁の木材貿易対策室の滝勝也・木材専門官は「違法伐採対策の推進について」をテーマに講演を行った。グリーン購入法の仕組みや、林野庁が策定した「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」の詳細を解説。今後の課題としては、①公的機関によるグリーン購入の徹底、②民間企業や一般消費者などへの普及、③合法性証明の信頼性向上を指摘した。

全国木材組合連合会の総務部総務課企画部情報課の加藤正彦課長は「合法木材供給システムの現状と課題」に関して、木材供給プロセスにおける各事業会社の合法木材取り扱い実績を解説。素材生産は66%、素材流通は56%、木材加工は42%で推移しているのに対し、木材流通は17%、原木輸入は25%、製材輸入は3%と低迷していると指摘。また、「合法木材利用推進マーク」(合法木材マーク)の使用規定の詳細を説明した。

国土交通省の大臣官房官庁営繕部整備課木材利用推進室の蒲谷俊樹係長は「公共建築物における木材の利用の推進について」に関して、官庁営繕の技術基準における「木造計画・設計基準」を解説。「製材及び丸太の規格については、原則として、JASに適合するものまたは国土交通大臣の指定を受けたものとする」(第3章、3節)について、「原則として」の例外として、①構造計算方法による制限、②個別の事由による制限、③機械的性質による制限(曲げ強度、含水率、品質基準)を満たせば無等級材を使用できると言及した。



合法性証明の発行プロセスなどを確認した＝11月10日午後2時、東京都江東区新木場

●公共工事、4カ月連続増

国土交通省が11月30日発表した10月の建設工事受注総額は、前年同月比24.3%増の7290億円(前月は1兆1468億円)となり、2カ月ぶりに増加した。

民間工事は7.1%増(2カ月ぶりの増加)の4424億円(製造業159.7%増、非製造業10.0%減)。公共工事は115.8%増(4カ月連続の増加)の2204億円(国18.7%減、地方287.9%増)。

国内工事は7068億円(2カ月ぶりの増加)、海外工事は222億円(2カ月連続の減少)となった。

●住宅着工、賃貸住宅が過去最低

2011年10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.8%減の6万7273戸となり、2カ月連続で減少した。10月としては09年以来、下から2番目に低い水準。国土交通省の総合政策局・情報政策課・建設統計室は「今後の先行きについては、雇用・所得環境等の推移、東日本大震災からの復興状況、建設労働者の需給状況等を引き続き慎重に見極める必要がある」との見解を示した。

利用関係別では、持家(注文住宅)が前年同月比8.1%減の2万5581戸、貸家(賃貸住宅)が8.9%減の2万2904戸、分譲住宅が3.1%増の1万8446戸<マンション7.5%増の8775戸、一戸建住宅(建売住宅)1.2%減の9530戸>だった。

●着工床面積、民間の医療施設が過去最高

2011年10月の全建築物の着工床面積は、前年同月比2.2%減の1036万平方メートルとなり、2カ月連続で減少した。公共の建築主は2カ月ぶりの増加、民間の建築主は2カ月連続の減少。

構造別では、木造が5.4%減の446万平方メートル(木造率43.0%)、非木造が0.3%増の591万平方メートル。

用途別では、非居住用のうち、教育・学習支援業用の公共が11.7%増の32万2000平方メートル、民間が13.4%増の22万平方メートル。医療・福祉用の公共が29.9%増の8万3000平方メートル、民間が10.0%増の85万8000平方メートル(過去最高)だった。

●新築戸建て価格、10カ月連続上昇

不動産情報サービスのアットホーム(東京都大田区、松村文衛社長、

皆川林野庁長官に陳情、理事会を開催

国交省では仕様書採用を要望

■国産広葉樹材の安定生産求める

日本フローリング工業会は7月14日、東京・霞が関で皆川芳嗣・林野庁長官や洲上和之・林政部木材産業課長と面談し、「木質フローリングの利用推進に関する要望書」を提出した。公共建築物木材利用促進法(2010年10月施行)により公共建築物に合法木材の使用が図られるなか、フローリング需要の増大に向けた施策拡充を求めた。

今回、同工業会が提出した要望書では、学校校舎や体育館、武道場、各種公共施設におけるフローリング施工に求められる国産広葉樹材の安定生産のほか、国産針葉樹材フローリングの技術開発や、国産材フローリング・エコポイント制度の創設を提唱した。

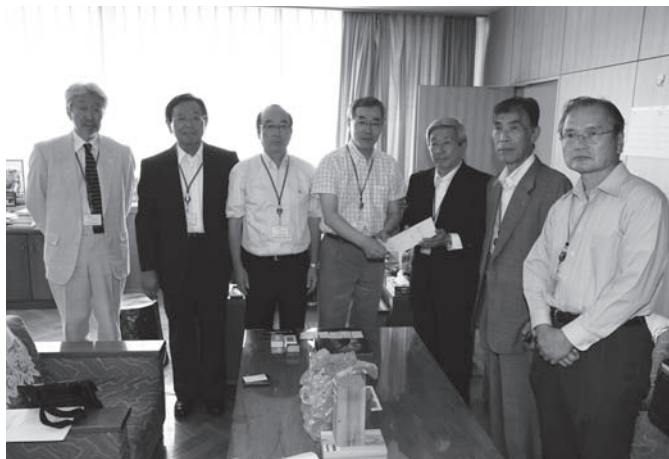
面談のなかで田伏会長は「フローリング関係の需要が来年からかなり出てくると予想される。官民が一体となって生産の安定化を図らなければならない」と訴え、政府対応を要望した。

皆川長官は「震災後、ここにきてやっと先がみえてきた。木材加工業向けを含め、関係予算をしっかりと計上したい」と述べ、施策拡充に前向きな姿勢を示した。

また、同工業会は同日、国土交通省の大臣官房官庁営繕部整備課の二宮正道・課長補佐らに要望書を提出し、官庁営繕部が取りまとめる「公共建築工事標準仕様書」(13年度版)における同工業会の「フローリング張り標準仕様書」(10年度版)の採用を求めた。

同要望書の提出者は次の通り。

田伏恬弘会長、岡田清博・生産部会長、中川俊勝・施工流通部会長、川鍋順三郎・関東甲信越支部長、梅野明夫・技術委員長、日比野義光専務理事



林野庁の皆川芳嗣長官(写真中央)に要望書を提出する日本フローリング工業会執行部
7月14日午前10時、東京都千代田区霞が関



被災の学校工事、来春に集中

■関東でマンション工事増加

日本フローリング工業会は7月14日、東京・深川の木材会館で理事会を開催し、合法木材供給事業者研修会(11月10日開催)やフローリング工事標準検査表に関する検討のほか、各支部会員による情勢報告を行った。

会議の冒頭、あいさつに立った田伏会長は「震災後、ここにきて被災した学校関係の補修・改築工事の案件がかなり入ってきている。公立小中学校6520校のうち764校(全壊202校)に早急の復旧工事が求められ、他に私立1239校もある。来春以降、これまで以上に集中して発注されるだろう」と指摘した。

各支部の情勢報告は次の通り。

北海道・東北「震災後、夏場の改修工事の話がぼちぼち入ってきている。荷動きはカバやブナが好調。ツキ板の出荷は順調だったが、南洋材の高騰を受け、このところ減産傾向にある」。

関東甲信越「マンション関係の見積もり・施工依頼がかなり増えているものの、職人不足が深刻化している」。

中部「入札が遅れている。新築工事は減少、改修は増加傾向にある。原材料が値上がりしているが、ゼネコンの予算は変わらない。杉や桧など地域材を使った原板が多くなっている」。

近畿・中国・四国「文教の大型物件が非常に多くなっているが、スーパーゼネコンの受注が目立つ」。

九州「職人不足が深刻で世代交代も進んでいない。相場は役物の杉が特に安い」。



会議の冒頭、あいさつする田伏恬弘会長＝7月14日午後1時、東京都江東区深川



売上高200億円)は11月29日、加盟不動産会社で構成する全国不動産情報ネットワークにおける10月期の新築戸建てと中古マンションの成約価格を発表した。

10月の首都圏の新築戸建て平均成約価格は前年比0.4%増の1戸当たり3232万円となり10カ月連続で増加した。価格の高い東京23区が0.4%増の4336万円と上昇するなか、都下が2.1%減の3369万円、神奈川県が2.9%減の3310万円、埼玉県が4.0%減の2682万円と下落が続き、首都圏平均の上昇率は過去10カ月で最低となった。

一方、中古マンションは1.3%減の2066万円となり3カ月連続で減少した。東京23区が7.6%増の2606万円と大きく上昇したものの、成約数の多い神奈川県が3.2%減の2022万円と下落に転じ、都下は9.1%減の1925万円、千葉は20.2%減の1622万円だった。

●リフォーム工事、9%増の4兆円

国土交通省は11月29日、2010年度下半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の調査結果を発表した。受注高は前年比9.3%増の4兆1782億円(年計＝7.8%増、8兆3675億円)となり、そのうち住宅は7.2%増の1兆6256億円(2.2%増、3兆217億円)、非住宅は10.6%増の2兆5526億円

(11.2%増、5兆3458億円)だった。

同調査は10年10月1日から11年3月31日にかけて住宅建築物に係わる2000社(調査回収1055社)と非住宅建築物に係わる3000社(1702社)の建設業者を対象に、元請けとしての建築物リフォーム・リニューアル工事(増築、改築、改装)の受注高や、各月の最初に受注した工事2件の詳細を集計・分析したもの。

用途別にみると、木造は21.4%増の6450億円、非木造は3.9%増の3兆2891億円、不明は92.8%増の2441億円。

住宅のうち、一戸建ては26.5%増の6078億円、共同住宅は4.4%減の9254億円。非住宅のうち、事務所は8.3%減の4199億円、医療施設は187.3%増の4169億円。医療関係は厚生労働省の交付金が大きく寄与した。

目的別にみると、住宅では「劣化や壊れた部位の更新・修繕」に次いで「省エネルギー対策」の工事が多く、非住宅では「劣化」に次いで「防災・防犯・安全性向上」が多かった。

工事部位別にみると、住宅では「内装」に次いで「給水給湯排水衛生機器設備」「外壁」の工事が多く、非住宅では「内装」に次いで「電気設備」「空調調和換気設備」が多かった。

北海道東北支部だより

佐藤仁明・北海道東北支部（矢島木材乾燥株式会社）

北海道東北支部はすべての会員が生産部会に所属していることもあり、岡田支部長の「今春の生産部会の会議は中国・大連で！」との強いご提案により4月17日、同地で定例会議を開催しました。大連は日露戦争以降、今から65年ほど前までは日本にとって重要な軍事（港）拠点でした。昨今のNHK番組「坂の上の雲」の舞台になった地です。

今回、初めて海外で会議を実施するにあたり、その準備を進めるなか、渡航予定1カ月前の3月11日、あの想像を絶する東日本大震災が発生しました。被災者やそのご家族のことを考えれば、このタイミングで実施していいのかどうか賛否両論があり、一時開催が危ぶまれましたが、会員の皆さまのご協力のもと、なんとか予定通り開催することができました。

会議は市内の日航ホテルで生産部会15人と施工流通部会10人が出席するなか実施しました。各地区の合同PRの是非などを検討したほか、ハルビン市の国龍江龍中国国際経済貿易有限公司の王文武・副総経理が「中国における木材需給の

現状と見通し」と題した講演会を開催しました。

翌日は弊社大連工場の視察です。設立して早7年が経ち、建物は粗末な建築資材を使っているせいか、あちこちに痛みがあり、現地の風景に同化した中国らしい一工場ですが、一方で作業風景はそれに同化することなく、黙々と仕事をこなしているものがあります。その社員の姿や、品質管理に十分配慮している内容をアピールしたかったのですが、視察された方々の印象はいかがだったのでしょうか。

さて、現在工業会では一般社団法人への移行について協議中です。今後、震災で被災した学校や幼稚園など会員各社の事業に関連する復興需要が徐々に始まり、その後一気に押し寄せてくるものと思われます。資材調達や製品生産、職人確保などの需給バランスはどうなるのでしょうか。同会には役所に精通している事務方もいらっしゃいます。情報収集を行い、そこに差し迫った事態（特需）があるならば、その要求に沿える体制づくりを論議し、尽すいする覚悟で臨む組織こそが「日本フローリング工業会」であると思っています。

ひとこと

日本の森林は年間8000万立方メートルの成長と蓄積があるといわれています。そして10年後には国産材自給率50%を目指すとしています。単純計算では不可能ではないのでしょうか。納得がいかないのが、体積では木材は大根と同じ値段であるということ。片や何十、何百年を経て製品化する。片や種をまけば数カ月で採れる。安売り合戦をしているから仕方がないのでしょうか。

先般、研修視察で韓国に行ってきました。釜山港では2020年までに8000億円をかけて再開発すると聞きました。それはただ単に港の整備だけにとどまらず、バックの景観も考え、町並全体の美化を含めての再開発だそうです。韓国は国全体の景観の美化に大変力を入れており、それが観光客の増加にもつながっていると聞きます。そして国内では、車は現代、電気製品はサムスン、ホテル・デパートはロッテといった具合に徹底されてます。3社の独占的市場が国民にどう還元されているかはよく分かりませんが、国家戦略としては中国より一枚上手ではないのでしょうか。

松原由典・北海道東北支部（松原産業株式会社）

もっとも、中国でもスマートシティプロジェクトとかいう大小さまざまな500以上の計画があるといわれています。ただし、中国という国は「走りながら考えるのが中国流の都市計画」といわれ、詳細な計画はできてないらしく、それもまた中国らしいというか。いずれにしても、日本から一歩外へ出てみると国の戦略がいろいろみえて面白いですね。



● 広報法務委員連絡先

委員長	石本 勝範	06-6538-7221
委員	松原 由典	0123-72-1223
委員	佐藤 仁明	0184-56-2500
委員	矢野 伸和	047-353-2100
委員	佐藤 正明	0547-45-2174
委員	當舎 弘造	072-276-1600
委員	久津輪光一	097-592-2122

● 告知板

2012年3月2日（金）

・・・総会・理事会（東京會館＝東京・浜松町）

● 会員動向

平成23年12月15日現在

正会員	62社
賛助会員	23社
合計	85社

会員会社の広告

掲載したい会員会社の方は、広報法務委員までご連絡をお願いします。

編集後記

2011年10月の新設住宅着工戸数は6万7273戸、1～10月の累計は69万2413戸で推移した▼だがこの着工戸数、ちょっとだけ曲者だ。施工会社などが住宅建築の際、建築確認申請に添えて都道府県に提出する着工届を集計した数字がそれだが、一度提出したら「取り下げは認められない」（国交省）ことから、例えば震災で工事が施工直前に中止になってもその物件は集計結果から除外されず、既に工事に着手している新設の住宅として計上されてしまうという側面がある。着工届と完了届を提出した期間に関する分析も「やってない」（同）。だからして職人不足による工期遅れの実態がみえにくい。